

KIP活動報告書

KIP ANNUAL REPORT

2024.4 – 2025.3

(社) KIP知日派国際人育成プログラム

Knowledge Investment Programs

2024 年度

KIP 活動報告書

目次

1. フォーラム(ホームページ記事へリンク)	3
1.1. 4月フォーラム「日本は野蛮な国か? :文化と環境保護問題」	3
1.2. 5月フォーラム「我が国の『自由で開かれたインド太平洋』政策」	3
1.3. 6月フォーラム「香港・アジアにおける政治・経済状況」&「海外で働くこと」	3
1.4. 7月フォーラム「医療における新しい技術開発の在り方」	3
1.5. 8月フォーラム「感染症数理モデルとパンデミック」	3
1.6. 9月フォーラム“Energy Geopolitics in a Pacific Century: The Trilemma framework and Japan’s path forward”	3
1.7. 10月フォーラム「ウクライナ・ロシア戦争を通して見る今後の国際情勢: 日本として何が できるか」	3
1.8. 11月フォーラム「Behind the Scenes: The Future of Entertainment」	3
1.9. 12月師走会	3
1.10. 1月フォーラム「SNSと若者: 2024年の選挙から考える SNSの功罪」	4
1.11. 2月フォーラム「諸外国のデジタルガバメントと日本の取り組み」	4
1.12. 3月フォーラム「少子高齢化社会における医療費負担のあり方」	4
2. 佐世保研修	5
2.1. 研修の背景と目的	5
2.2. 企業・施設訪問	5
2.3. 佐世保工業高等専門学校訪問	8
2.4. 研修のまとめ	12
3. プロジェクト (PJ)	14
3.1. PJの目的と問題意識	14
3.2. 研究方法	15
3.3. 問題意識に対する気づき、学び	16
3.4. 政治にまつわる討論会	17
3.5. ソリューションの提案・今後の展望	20
3.6. 総括	22
4. 卒業生の声	24

1. [フォーラム\(ホームページ記事へリンク\)](#) (スピーカーの所属は講演当時)

1.1. [4月フォーラム「日本は野蛮な国か? :文化と環境保護問題」](#)

KIP 学生会員 東京大学農学部 4年 毛防子璃奈氏

1.2. [5月フォーラム「我が国の『自由で開かれたインド太平洋』政策」](#)

内閣広報官 四方敬之氏

1.3. [6月フォーラム「香港・アジアにおける政治・経済状況」&「海外で働くこと」](#)

KIP アラムナイ カナダ年金基金 ポートフォリオマネージャー 油井英孝氏

1.4. [7月フォーラム「医療における新しい技術開発の在り方」](#)

(社)メディカルイノベーションコンソーシアム理事長 医学博士 千葉敏雄氏

1.5. [8月フォーラム「感染症数理モデルとパンデミック」](#)

KIP アラムナイ 医学博士 遠藤彰氏

1.6. [9月フォーラム“Energy Geopolitics in a Pacific Century: The Trilemma framework and Japan’s path forward”](#)

Mr. Hunter McDonald, Country Manager for Korea and Investment Specialist at Shizen Energy Group

1.7. [10月フォーラム「ウクライナ・ロシア戦争を通してみる今後の国際情勢:日本として何ができるか」](#)

元大使 外務官僚 橋本宏氏

1.8. [11月フォーラム「Behind the Scenes: The Future of Entertainment」](#)

Ms. Urmila Venugopalan, Executive Vice President of Strategy & Global Operations of the MPA (Motion Picture Association Inc.)

1.9. [12月師走会](#)

1.10. 1月フォーラム「SNSと若者:2024年の選挙から考えるSNSの功罪」

1.11. 2月フォーラム「諸外国のデジタルガバメントと日本の取り組み」

**KIP アラムナイ 株式会社楽天グループ 渉外統括本部 Global Intelligence Group
Manager 松尾愛子氏**

1.12. 3月フォーラム「少子高齢化社会における医療費負担のあり方」

KIP アラムナイ 三井物産株式会社 ウェルネス事業本部 嶋津寛之氏

2. 佐世保研修

2.1. 研修の背景と目的

藤本 脩太郎

2024年度の地域研修として、9月13日から9月15日までの3日間、パカード理事長と学生会員、社会人会員合わせて10名で長崎県の佐世保市、波佐見市を訪れた。本研修はKIPのアラムナイである久保文雅様のご縁で、久保様の母校である佐世保高専を中心に、佐世保市、波佐見市を訪問することが実現した。ご協力してくださった久保様に感謝申し上げたい。



KIPの地域研修で高専を訪問するのは初めてであるが、訪問先の高校生と直接話して生の声を聞き、訪問先の産業を自分たちの目で見てくるというKIPの地域研修の特色に合ったものであると、実際訪問してみても感じた。なぜなら、高専の特徴である、各地方で技術者育成のための実践的な教育を行なっているということ、そして地域の産業ごとに専攻などにも特色が表れているということが、KIPの地域研修にマッチしたものであったからだ。本研修において地元企業の訪問と、そこに就職することになるかもしれない高専生の声を聞くことができ、若者という観点から地域産業を考えるきっかけになったと思う。

2.2. 企業・施設訪問

2.2.1. 長崎県窯業技術センター 次長兼陶磁器科長 吉田英樹氏

松矢 花奈

長崎県の波佐見焼と三川内焼は約400年の歴史を持ち、地域産業として重要な役割を果たしてきた。これらの陶磁器は県内外で高く評価され、長崎県の地場産業として地域経済の発展に大きく貢献している。その伝統と技術を支えているのが、昭和5年に設立された長崎県窯業技術センターだ。ここでは、県内窯業の発展と振興を目的に、技術支援や研究開発に取り組んでいる。また企業や大学、公設試験機関と連携し、新産業の創出にも努めている。また、技術相談や依頼試験、情報提供、人材育成などの幅広い技術支援も行っている。その取り組みの1つに「はりつき支援」があり、年に一度、近隣の50の窯元を訪問し、現状の聞き取り調査を実施することで、地域との結びつきを強化している。



3D プリンティング技術は、セラミックの材料を直接成形できる技術で、耐熱性や耐錆性に優れたセラミック製品の可能性を大きく広げている。静的ミキシング技術を用いることで、より複雑な構造の製品製造も可能となっているが、流動性と保形性を両立させるための原料の最適化が難しいという課題があるそうだ。佐世保高専との関係では、共同研究は行っていないものの、インターンシップによる協力が続いている。昨年は、佐世保高専物質工学科の生徒による有志団体「長崎つなぐっど。」を通じて、波佐見焼の茶香炉を共同開発するという成果を上げた。

吉田さんによると、平成7年の就職当時、波佐見焼はあまり知られておらず、抗菌コーティング食器の需要も少なかった。しかし近年では、ふるさと納税の寄付が増加し、昨年度は167億円に達し、佐世保市に次ぐ規模となった。それに加え、コロナ禍を経て抗菌コーティングの需要が高まったことで、陶磁器業界に新たな成長の機会が生まれている。また波佐見焼の購入層は、若い世代にも広がっており、特に女性や夫婦、家族連れなど、多様な層に支持されている。さらに、SNSを活用したマーケティングも進んでおり、アンケートやインタビュー結果を基に、製品開発をユーザー視点にシフトさせている。そして食器だけでなく、宝飾品とのコラボレーションなど、他分野への展開も進められており、従来の製品に付加価値を加える取り組みが行われている。

伝統工芸としてのあり方だけでなく、いきいきと働く皆さんの姿から、仕事との向き合い方についても考えるきっかけをいただき、非常に有意義な時間であった。

2.2.2. 株式会社九州テン 執行役員 品質保証本部長 皆瀬 修氏

阿彦 鼓太郎

九州テンは、九州地域を中心に事業所を展開し、近年では無線通信のハードウェア及びソフトウェアの作成・保守・修理等を一手に引き受ける、ワンストップソリューション型の企業である。企業訪問ではまず、会社の概要及び商品について説明頂き、その後に工場見学を行った。



企業説明のなかで、情報社会を支えるネットワーク通信基地局、安全安心な車社会の実現に貢献するドライブレコーダー、病院や工場の現場で使われるIoTによる設備管理システム等、サービスの根幹を支える技術を九州テンが提供している例を伺った。「この企業といえばこの商品、サービス」というイメージを提供元の大企業に対して持つことが多いが、その裏で九州テンのような、高い技術を持つ会社の存在が与える影響は計り知れないと感じ、日本全体で産業がどのように支えられているかの解像度が上がったように思えた。

九州テンで働き始めて3年目となる皆瀬氏は、九州テンの持つ技術は以前勤めていた大企業に遜色ないと語った。また、会社の規模がコンパクトであることと、会社の組織が工夫されているため大企業に

比ベスムーズな意思決定と実行がなされると話した。熱が冷めないうちにプロジェクトを進行できること、自分の努力が着実に成果に直結する働き方の魅力を情熱的に話す姿が印象的だった。

そうした魅力がある一方、技術者の獲得は近年特に困難になっているという。少子化と都市部への人口流出も理由としてあるが、テレワークで県外の会社に勤務できるようになったことで、さらに人材の獲得が難しくなったという理由を伺った。ここで、利便性の裏にある思わぬ弊害に気づかされた。

今後の展望として、九州テンはこれまで培った無線や IoT の技術を使って、新たに生まれたニーズにも積極的に挑戦したいという。九州テンが培った無線通信や IoT のノウハウは、現代の様々な最新技術の開発に欠かせない。今後通信技術がどのようにこの国を支えていくのか、これを機に注視してみたいと思う。産業について学ぶことも多かったが、思わず地域の活性化についても考える機会となり、興味深い訪問であった。

2.2.3. 海上自衛隊佐世保史料館 “セイルタワー”

五十嵐 重健

佐世保という街は、軍港とともに歩んできた。19 世紀の佐世保鎮守府が設置されたその日から、艦艇のための補給、休息、整備拠点として日本の海を守るための機能の一端を担い続けてきた。今日も、佐世保市内には海上自衛隊、アメリカ海軍と陸上自衛隊の 3 つがそれぞれ基地ないし駐屯地を設置しており、その地政学的な重要性は変わっていない。



今回の研修では、そんな佐世保と切っても切れない関係を持つ海軍や海上自衛隊に関する知見を深めるため、2 日目の午前、「セイルタワー」という愛称で親しまれる海上自衛隊佐世保史料館を訪れた。建物の一部が旧佐世保水交社としての役割を果たしていた同史料館は現在、7 階建ての近代的な建物と合わせて構成されている。展示は、いかに長崎や佐世保に海軍の施設が設置されるようになったかに始まり、旧大日本帝国海軍の日露戦争や世界大戦での軌跡から、近代化した海上自衛隊の歴史や現在の活動内容を詳細に紹介している。数ある史料、展示のなかから、印象に残ったものを挙げるとすれば、太平洋戦争末期の特攻隊員らが遺族に宛てた遺言書や、同史料館のメインとして紹介されていた護衛艦「くらま」の展示であろう。前者は特に、歴史の教科書には載らない戦争の一面で、いかに特攻隊員含む軍人らがその人生で道徳を学び、後世に引き継ぐべきものを持って生まれてきていることが分かり、私たちとまったく同じ人間であることを今一度確認させられる内容であった。後者の護衛艦「くらま」は長年に渡って佐世保基地を拠点として活動し、2017 年に引退した海上自衛隊の艦艇で、実物の錨や、実際使用されていた装備品を使った艦橋のレプリカなど、仮に軍港のある街に住んでいても体験できないような視点で、海上自衛隊や艦艇について知ることができた。

歴史を知り、今を再認識することの重要性を身に染みて感じ、自分たちの今後の行動指針の見直しをするきっかけとしてこの上ない機会となった。

2.3. 佐世保工業高等専門学校訪問

2.3.1 高専生への体験談話

西村 菜乃

2日目の午後、お昼に佐世保バーガーを食べた後は佐世保工業高等専門学校（以下、高専）に向かった。2日間に渡って行った高専生との交流会、最初のプログラムは「大学生による体験談話」だ。この企画は、KIPの理系学生から自分の進路選択やリアルな大学生生活、学んでいる学問・研究分野についての発表をし、高専生に大学への興味や理解を深めてもらいたいという趣旨から実施された。



発表1人目：自治医科大学医学部2年、藤本脩太郎

発表2人目：日本女子大学理学部1年、芦田来未

発表3人目：東京大学理学系研究科物理学専攻修士2年、加藤辰明

発表4人目：東北大学工学部電気情報物理工学科2年、阿彦鼓太郎

発表5人目：東京大学農学部応用生物学専修3年、久世優衣

KIPの理系学生5人が体験談話を発表した後はKIPメンバーと高専生が小グループに分かれ、ローテーションをしつつ質疑応答や自由な交流ができる時間を設けた。

プレゼン後の質疑応答と交流の時間では、体験談話をプレゼンしたKIPの理系学生に加えてKIPの文系学生や社会人もグループに混じり、高専生と自由闊達に情報交換を行う中で親睦を深めた。

私自身は体験談4人目の阿彦とペアで、高専生のいるテーブルを順に回った。佐世保高専の学科や学校生活について話したり、互いに受験期の苦労を共有したり、体験談の発表にあった「熱電変換材料」について掘り下げて話し合う場面などもあった。文系大学生の私からも、文学部生として学んでいる英文学に関してや、3年生から本格的に始まる就職活動についてのほか、KIPやサークル等の課外活動について話すことができた。

こうしたカジュアルな形式の交流を通じて、地元の学生目線から、佐世保や長崎という地域に根差したお話を聞いたことも大変貴重な体験であったと感じる。

また、高専卒業後の進路に関する各々の決意や悩みを聞いたことも非常に印象に残っている。高専生の中には就職のほか、専攻科進学や大学への編入を考える人も少なくない。今回の交流企画においても、1年生から5年生と幅広い学年の高専生が参加してくれたため、既にインターンシップを経験した

人や内定をもらっている人、大学進学を決意している人、進学か就職か進路選択に迷っている人など、多様な視点からの意見を聞くことができた。

2.3.2. KIP アラムナイ久保氏による講話

藤本 脩太郎

KIP 大学生による体験談話に続き、KIP アラムナイで、佐世保高専卒業生でもある、久保文雅氏に講話をいただいた。高専を卒業後大学に編入し、一度就職した後に再びアカデミズムの世界に戻ったという経験をお持ちの久保氏から、今研究していることや、自分が進路選択の時にどのような基準で選択を行ったかなど、高専生はもちろん大学生にも自分ごととして捉えられる、進路選択の考え方についてお話を伺った。そこで提示された、生きがいの図というものが、私は非常に印象に残っている。



それは、「好きなこと」、「得意なこと」、「お金になること」、「世界が求めるもの」の4つが重なって初めて生きがいになる、ということを示しており、どのようなことが生きがいにつながるのか、自分のこれまでの選択や今後しなければならない選択が自分の人生にどう影響を与え、自分はその場その場で良い判断をすることができるのだろうか、と漠然とした不安を持っていた私にとって、生きがいというものが言語化されたことで、少し自分の中の不安などが明確にすることができ、判断の軸が見つかったように感じた。また、進路選択など、人生での重要な判断をする時に、久保氏自身は直感を大事にしている、一見無謀のように見えるかもしれないが、色々頭で考えたのち、最後は自分の直感で良いと思う方を選択するのが良いのではないかと、という言葉も印象的だった。直感とは自分の素直な気持ちの表れであって、これまで積み上げた経験や知識、考え方が反映されているものだから信じてよいのだとおっしゃっていた。最後に、そうした直感を鍛えるために、様々な物事にチャレンジして自分のやりたいことを見つけることが大事だというメッセージを頂き、本講話は終了した。これからまだ就職という大きな進路選択が残るなか、KIP の先輩からの経験談を聞くことができるのは貴重な体験であった。そして、本地域研修は、久保氏のご協力があったり行くことができた。改めて、ご尽力いただいたことに感謝申し上げます。

2.3.3. 高専生からの研究発表

芦田 来未

研修最終日には、佐世保高専生による研究発表が行われた。この研究発表によって高等専門学校では、専攻科目だけでなく、課外活動として、地域との連携した、実践的な学びを行っていることが分かった。今回は「長崎つなぐっど」、「SKY ラボ」、「NAR〜ナガサキ AR」、「池島炭鉱跡のジオ



ラマと3Dモデルの制作」、「モリキララ様の動物に特化した画像認識AI」、「対馬海流のマリンデブリモニタリングシステム」の発表を聞くことができた。特に地域との関わりが強いと感じたのは「長崎つなぐっど」、「NAR～ナガサキAR」、「池島炭鉱跡のジオラマと3Dモデルの制作」、「対馬海流のマリンデブリモニタリング」だ。「長崎つなぐっど」は物質工学科の生徒のみで構成されており、長崎の県産品を題材に商品企画から商品販売までを行っている。実際、どの企業に商品開発を頼むか、どのような年齢の方が買われるか、類似品はないか、SNSなどのマーケティングなどの活動を行っていることが分かった。実際に商品を買ってくれる方には地域の方々も多いと話されていて、地域の方も高専生を応援する気運があると感じた。専門領域に限らず、企業と連携して企画から販売まで行うことにより、学生のうちから社会全体のことを実践的に学べる環境が整っていると感じた。次に、「NAR～ナガサキAR」、「池島炭鉱跡のジオラマと3Dモデル制作」はARを使い長崎の観光業を活性化させる目的で立ち上げられた。観光スポットにQRコードを用いてAR動画や写真を撮ることができるという内容だ。このプロジェクトを行う理由として、長崎は観光ランキングが上位ではないためもっと地域を活性化させたい思いが強くあり、このような企画が生まれたのだと話聞いた。この地域を多くの方に知ってもらいたいという強い思いがあることが伝わってきた。最後に、「対馬海流のマリンデブリモニタリング」は対馬CAPPAという一般社団法人との連携のプロジェクトだ。対馬の産業課題にあたる海ゴミの問題解決のため、海ゴミを自動検出する一連のシステムの構築の開発を行なっている。どのような技術を使えばうまく構築できるか、企業と話し合いながら進行し、実際に現地に赴きモニタリング調査などを行なっている。今回の発表の中で技術力が最も求められると感じた発表であった。技術力を用いての活動ができるのは高専での専門的な学びがあるからだと思った。

2.3.4. 高専生との討論会～政治～

久世 優衣

佐世保工業高等専門学校(以下、佐世保高専)を訪問し、高専生と討論会を行った。政治とデジタルデバイドの2テーマについて討論会を行い、本記事では政治について紹介する。

「被選挙権の年齢を下げるべきか。上限を設けるべきか。」という討論テーマで、高専生とKIPメンバーが混合のグループを作り、討論を行った。東京都知事選挙、自民党総裁選挙やアメリカ大統領選挙が注目される今年、具体的な事例を話題に挙げながら、政治への思いをぶつけた興味深い議論が交わされた。



「被選挙権の年齢を下げるべきか。上限を設けるべきか。」という討論テーマを選んだ理由は、選挙権年齢が18歳に引き下げられたのに対し被選挙権年齢が25歳以上と高いままであることに対する賛否の声が聞かれる中、年齢が近く自分ごととして議論しやすいことだった。

グループ討論では、被選挙権の年齢を下げることへの賛成側の意見として、若者の関心を惹きつけられること、政治家としてのキャリアを早くから形成可能であること、25歳未満であっても政治について詳しい優秀な若者であれば選挙に出られるのは自然であることなどが挙げられた。一方で、反対側の意見としては、立候補者への批判を25歳未満の若者が受けることへの懸念や、数百万円の供託金を支払える高所得層の若者が優位に立つことによる不平等、社会経験が少ない年齢で国民に寄り添うことができるのかといった疑問などが挙げられた。

グループ討論が終わった後、各グループから高専生がそれぞれの意見を発表した。政治家としての能力は必ずしも年齢では測れず、実際に働いたり税金を納めたりといった社会経験の方が大切であるといった意見や、被選挙権に上限を設けることについて、長期的に見て政治家の平均年齢が下がることにつながるため肯定する意見などが挙げられた。

都知事選などを通じて、政治に対する思いや問題意識を持っている高専生もいた印象である。普段は全く別のことを勉強している高専生とKIPメンバーが、選挙という共通の話題で意見を交わし、お互いにとって学びになったのではないだろうか。

2.3.5. 高専生との討論会～デジタルデバインド～

加藤 辰明

佐世保高専で、「若者と高齢者間のデジタルデバインドをなくすにはどうすべきか」について討論会を行った。当日は、高専生とKIP会員が入り混じる3班に分かれて議論を行い、班ごとに発表し質疑応答へと進んだ。司会の久世による説明の後、まず30分のグループ討論を行った。私は「い班」の議論に参加した。話していく中で、意見を具体化するため、デジタル技術に興味があるが学ぶ機会が無い高齢者にフォーカスしていった。高齢者へのアプローチの仕方について、直感的なデザインとするか、機会を与えるかの二つに絞り、議論はデジタル機器に触れる空間を図書館に作る具体策へと進んだ。若い世代の視点から率直な意見が多く出てきたことが印象的だった。技術的な話だけではなく、社会的な制約の観点からも現実的な意見が次々と出てきて、議論が盛り上がった。議論を終え各班の発表となった。



「あ班」はデジタル教室の開講、実際にある寺子屋制度を参考に、教育制度を高齢者も対象とすることを提案した。教える場合に人的リソースがたくさん必要となるのが課題であり、シンプルな操作にするため AR や大画面を普及させるべきだと改善策を提示していた。

「い班」は、興味を持ってもらうために機能の単純化、便利であることが良いこと、中古のデバイスを活用し教えやすくすること、病院や行政での手続きなどの、必要なことについて教えていくことなどを主張した。

「う班」ではデジタルとアナログの両立の重要性を訴えた。災害が多い日本では(機器が使えない状況に陥る恐れがあり)デジタルだけでは難しい面もあることが理由である。高齢者の抵抗感、不安感を解消する上でスマホの販売業者から直接便利であることを話すべきと提案していた。その後、質疑応答を行った。

「デジタルを教える教室を作るよりも出向いて行った方が伝わるのではないか。」「人材が足りず、訪問は現実的な施策ではない。」などの地に足のついた議論が展開されていた。直感的な操作性の例としてインターネットでの経験を共有してくれた高専生もいた。MR (Mixed Reality)を活用し、機械に触れると操作説明がされるような場面があったそうだ。

総評で、佐世保高専の嘉悦先生が高専生もいい意味で負けていない、とおっしゃっていた通り、それぞれの良さがうまく発揮された討論会だった。学生がほとんどではあったものの、実は 10 歳ほどの幅がある参加者が集まっており、様々な年代の意見をまとめた経験は大変意義深いだろう。

2.4. 研修のまとめ

藤本 脩太郎

3 日間の研修を通し、佐世保市と波佐見町の地域産業、そして佐世保高専を訪問して、実際に現地に行かなくてはわからない話をたくさん聞くことができたと思う。ここでは特に印象的だったことをご紹介します。まず、高専と地元産業など、地域の繋がりが思った以上に強いと感じた。高専生の行なっている課外活動についてプレゼンをしてもらい、地域の魅力を再発見したり、地域の課題を解決したり



する取り組みが多いと感じたが、それだけではなく、実際に地元の高専生が作っているから商品を買ってくれる方がいたり、社会人とのやり取りの中で注意すべきマナーなどを教えてくれる地元の企業の方がいたり、想像よりも深いところにつながりがあって良いなと思った。また、実際の会話や討論を通じて、高専生が進路選択を 15 歳という早い段階でしているということもあってか、日頃からいろいろなことを考えていて、自分の意見をしっかり持っていると感じた。その上で自分のやりたいことや、郷土愛を、それぞれが取り組んでいる課外活動という形で実現しているのだと思う。

このように、今回の研修を通して、高専生という地元の若い人たちの挑戦が、そのコミュニティーを刺激するきっかけになっているのではないかと感じた。今後別の地域にある高専を訪問してみるのも面白いのではないかと思った。

最後に、佐世保市訪問のきっかけを作ってくださった久保様、高専でのプログラム開催に多大なるご協力をくださった嘉悦先生をはじめ、訪問にご協力くださった関係者の皆さま、そして地域研修の準備から事後まで全ての段階でお手伝いくださったパッカード理事長に心から感謝を申し上げたい。

3. プロジェクト (PJ)

3.1. PJの目的と問題意識

久世 優衣

2024年度のKIPプロジェクト(以下「PJ」)は、社会問題に興味のある若者が政治について建設的に話せる場がなく、またアクセスしやすい状態にないという問題意識を背景にスタートした。

近年、日本の若者の政治離れが指摘され続けている。しかし、日本総研が2022年に若者を対象に実施した調査では、「環境問題・社会問題の解決の役に立ちたいか」という問いに対してそれぞれ約13%、約39%

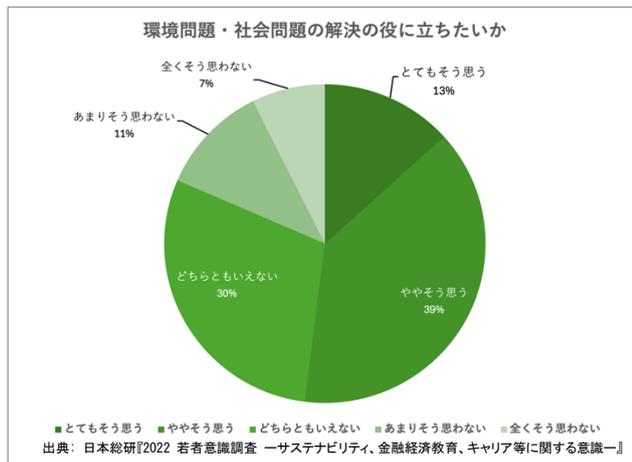


図1 問題解決への意欲

が「とてもそう思う」「ややそう思う」という結果が出ていることから分かるように(図1)、私たちPJメンバー自身を含め、政治や社会問題の動向に関心を寄せ、解決すべき問題として捉えている若者も少なからず存在する。

しかし、多くのPJメンバーは、友人や家族と政治や社会問題について積極的に議論しやすい状況になく、関心を寄せていながらも実際に話す機会が少ないことにもどこかしさを抱いていた。また、さいたま市選挙管理委員会が若者に向けて実施したアンケート結果では、誰かと政治的な事柄について議論したり、話題にしたりことの有無を問う質問では、対象者となった18-29歳

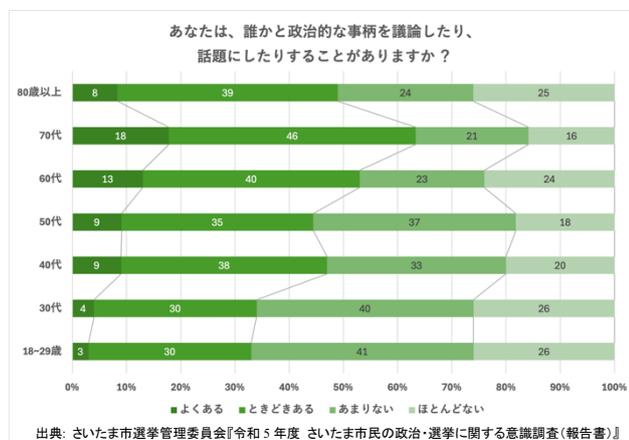


図2 政治に関する議論の頻度

の若者の41%が「あまりない」、26%が「ほとんどない」と回答している(図2)。

遠山ら(2022)によると、日本人全般に見られる傾向として「政治恐怖・軽蔑度」「対立忌避傾向」「自己閉塞性」があり、これらの傾向が高い人ほど政治的参加や会話を忌避する傾向がある。私たちは解決に結びつく提案を行うことを目的として、政治に興味があるにも関わらず話すことに抵抗を覚えるという実体験も踏まえつつ、問題の背景にある原因を分析した。そして、まずは自分たち自身が「討論」してみることから、問題解決の糸口を探った。

今年のPJには、医療、物理、生物、農業、国際関係、文学、デザインなど専門分野は全く異なるメンバーが参加したが、ほとんどが有権者であり、また、政治がそれぞれの生活に影響を及ぼしていることに変わりはない。本プロジェクトを実施したことにより、まずはPJメンバー自身がPJに参加する前後で政治に対する態度や考え方が大きく変化した。それに加え、本研究の成果が、少しでも多くの人に政治について話すことへの障害を減らすための一助になれば幸いだ。

参考文献: 遠山航輝ほか(2022)「日本人の積極的政治参加を阻害する心理要因に関する研究」『土木学会論文集 D3』, 78 巻 6 号, II_574-II_591, https://doi.org/10.2208/jscejpm.77.5_1_213.

3.2. 研究方法

芦田 来未

今回のPJでは、社会問題に興味のある若者が政治について話せる場がないということが問題点として上がった。そこで、実際に私たち、PJメンバー(社会問題について興味がある若者)が政治について話す場を作って、実際に議論することで、経験に基づく解決策を提案することを目指した。具体的な実践方法は、各PJメンバーが政治に関するテーマを設定し、各会議で討論会を行った。討論テーマには関連性を持たせるこ



とにより、政治の多面的な理解を目指した。テーマは「選挙」「議員」「財政」「メディア」「教育」の5つで構成され、それぞれが次の議論につながる形で設定された。まずは、「選挙」に対する疑問を議論し、次に、選挙を通して選ばれた議員に関わる疑問を論じた。そして、これらを考える上で忘れられないのは財政であるため、今後の日本において財政出動を増やすべきか、という点で議論した。最後には、どうしたら政治について話せる場が増えるか、という結論を考えるために、自分たちとの関わりの強いメディアや教育と政治の関係を考えるため、「メディア」、「教育」をテーマに討論会を行った。議論の運営においては、メンバー全員が主体的に関与できる仕組みを構築するため、討論テーマを持ち寄る人は毎回変わり、持ち寄った人がファシリテーターを務めた。ファシリテーターのメンバーは、会議の1週間前までに討論テーマ、論点、参考資料をまとめ、PJメンバーに共有する役割を担った。会議までの期間に各メンバーが討論テーマに関する資料を探し、討論会が行われる会議までにメンバーに共有した。会議終了後の1週間後までには、各自がレポートを書き、メンバーに共有した。この定例会議は、月に2回の定例会議を開き、そのうち1回は対面、1回はオンラインで行った。全体の会議の流れとしては、最初に前回の討論会のレポートを振り返りながらフィードバックを行った。主に、前回の討論会を受け、内容面での振り返り、討論の仕方の面での良かった点と反省点を共有した。その後、その回の討論で学んだこ

とについて話し合った。以上のことを通じて、PJメンバーが実際に政治の話をする中で、なぜ政治の話はされにくいのか、どうすれば改善できるのかのヒントを探した。

3.3. 問題意識に対する気づき、学び

阿彦 鼓太郎

前節で我々の問題意識は「社会問題に興味はあるが、まだしっかりとした意見が固まっていない若者が集まって、それぞれの意見を深めることができる場が十分にない。場が物理的に遠かったり存在を知らなかったり、意識が高いと言われることへの忌避感や議論におけるコミュニケーションの取り方への不安感があったりする状態」であると定めた。この節では、こうした問題意識に対して、我々PJメンバーが8回に渡る政治に関する討論会を経て感じた気づき・学びを中心に述べていく。



討論会に対してメンバーとフィードバックする過程で、問題意識に対する気づきとして、メンバーから大きく3つ分けられる意見が出た。1つめが、議論することにより、政治に対する関心がより高まった・考える意義を感じたという声だ。例えば、「政治への諦めの気持ちがあったが、党議拘束や首相公選制について調べ、議論したことで、制度の一部を変えることで意外と少しでも良い方向に導けるのではないかと希望を持てた」という声や、「政治の『分からない』、『知らない』部分により気づくことができ、もっと知るモチベーションが高まった」という声が聞かれた。

2つめとして、政治的な話をする精神的なハードルは、想像よりも簡単に解消されるかもしれないという意見が挙がった。「意見の違いなどがあっても、思っていたより中立的なトーンで議論することができた」という声や、「自分は周囲の目を恐れていたが、この討論を通して不安が薄れた」という声が出た。一方で3つめとして、政治について話す際は、そのトピックの性質上、知識が要るだけでなく議論の方法にコツがあるという考えもあった。政治の話は規模が大きく、意見に対し強い反発を受ける可能性のある問題も多い。そのなかで意見が対立したとき、どうお互いの考えを尊重し、話し合いを心地よく、テンポよく進めていけるかが、政治を話す場を作る上で重要な要素だという声もあった。以上の気づきや具体的な討論の事例から、具体的なソリューションを次節以降で述べていく。

8回の討論を終え、全体的に政治を話すことへの抵抗感が薄まったという声が多かった。実際に友人や家族と政治の話をする機会がさらに増えたというメンバーも多い。腰を据えた話ではなく、それとはなしに日常生活の中に政治の話題が入ることは、決して難しいことではないのだ。政治の話がしにくいという認識を、私も含め徐々に変えていけたら嬉しく思う。

3.4. 政治にまつわる討論会

3.4.1. 「教師は授業中に自分の政治的意見を表明した方が良いか」

松本楓

教師は授業中に自分の政治的意見を表明した方が良いかというテーマで、定義として

- ・公立の小学校から高校の学校にて
- ・政治的意見とは個々の政党の政策への批評など具体的なもの
- ・主に社会科や政治経済など政治に関する授業の中で

を定めて討論を行なった。教育は他のテーマより自分達が今まで経験してきたことなので、より具体的に討論しやすいと考えこのテーマを選んだ。討論では、賛成側からは、教師が政治について話す際、様々な立場の意見を紹介したとしても教師自身が支持している方向に偏りが生まれてしまうため、どの政党に賛同しているか生徒に表明したうえで説明を行う方が思想の誘導を避けられるという考えや、教師が自分の意見を言わず一般論のみの説明に終始するのでは、生徒の政治に関する興味を育てられない、実際に政治的な意見を述べた教師により、社会問題に対する興味が増したという経験談があった。反対側からは、生徒に対して教師には権威が必ず伴うため、教師が意見を表明することで生徒の意見に影響を与える恐れがある、討論中心のカリキュラムは現実の政党などを出さずにも可能である、などが挙げられた。議論の中盤で、教師の授業への関わり方として①中立的に関わる方法②意見の均衡を目的として、少数派の意見を言う方法③自分の意見を明示的に言う方法、の3つがあることが確認され、賛成派の中でも②と③の2つの意見があることが明確になった。議論の結論としては、小学校中学校では生徒の判断力が十分でない点から教師は意見を言うべきではないということでは全員意見が一致し、高校においては賛否が分かれたが、賛成派が多数派であった。

全体としては、討論における定義を先に決めておくことを心がけたが、議論の最中で授業という言葉への認識が、講義形式か討論形式か人によって異なっている場面があったので、討論の途中で気づいた段階で整理して決めるべきだったと感じた。討論後の反省会やレポートでは、今回のテーマでは自分の経験などに基づいて具体的に話すことがしやすかった、より抽象的なテーマであっても、身近な意見や体験に引き付けて、同様に深掘りして議論したい、といった意見が多かった。*議論の流れについては参考資料を参照

討論テーマ「教師は授業中に自分の政治的意見を表明した方が良いか」

討論前 賛成派 6人 反対派 4人

まず賛成派、反対派にそれぞれ意見を聞いた

賛成派

・意見をもつ一人のロールモデルとして教師も意見を言うべき

反対派

・教師が話さなくても、ディスカッションなど他の方法も可能
・教師の影響力の強さ

賛成派の中に積極的に言うべき、と必要に応じて言うべき、の二つの意見がある、となった(できる限り(積)、(必)と最初につけて表す)

・(積)教師が自分の立場を表明した方が議論の引き金になる。

教師の立場として、完全に中立/均衡をとる(生徒の意見に応じて)/明示的に自分の意見を言う、の三つがあるのではとなった

・(積)相対的な見方を提示するという条件付きで賛成
・(積)明示的な政治的な意見を言わなくても教師の生徒への影響は起こり得る

・皆が皆、教師の言葉を相対的に解釈できるわけではないので法律で規制されていない状態は危険
・親の抵抗感やそれを恐れた教育委員会による介入を懸念
・教師が自分の意見を表明することは政治的介入の付け入る隙を与える

・影響の大きさは考慮したい。制度で改善できる点もあるが小中学生ではそれも限界がありそう
・小中学校では意見を表明しなくていいのではないか、高校では表明していい

小中でも意見を表明するべきと考える人がいなかったので高校での話に限って討論することにした

・(必)生徒間で円滑に意見交換ができない際は意見を言ってサポートするべき

・意見を言うのは先生でなくても、生徒達間でいい
・イデオロギーでなく制度についてでも、踏み込んだことは言えるのでそれを推進するべき

討論後 賛成派 5人 反対派 5人 (高校について)

【参考資料 「教師は授業中に自分の政治的意見を表明した方が良いか」 討論会の流れ】

3.4.2. 「衆参議員の党議拘束を緩和すべきか」

西村菜乃

党議拘束とは、国会での法案、予算案、条約などの採択に当たって各政党が党機関で賛否を決め、所属議員にその党議に従った投票行動を求めることである。党議に反する行動は「造反投票」と呼ばれ、造反に対しては除名、離党勧告、党役職の停止、戒告などの処分を行うのが通例となっている。議員内閣制におけるスムーズな政権運営に寄与しているとの評価がされる一方で、これにより国会での議論が形式化しているのではないかなどといった批判も存在する。

2024年9月、自民党総裁選に立候補した小泉進次郎氏が選択的夫婦別姓の導入法案について、「価値観や家族観が問われる問題」であるため採決の際には「党議拘束」はかけない方針であると述べたことが記憶に新しい人も少なくないだろう。政党や国会議員の役割、立法プロセスを考える上で重要な党議拘束であるが、私自身を含め、知識や理解が不十分な人が多いテーマであるとも感じていた。そこで、10月初旬のPJでは、事前勉強や実際の議論を通じてその理解を深めるべく、「衆参議員の党議拘束を緩和すべきか」というテーマで討論を行った。

実際の討論において、緩和賛成側からは、処罰が厳しすぎる、若者の政治への関心を高めるという意味でも政党より政治家個人をもっと重要視すべきであるなどといった意見が挙げられた。緩和反対側からは、議員個人で政策を出すことは難しい、国政規模では政党単位で進める方が効率と質の両面で高いパフォーマンスを出せるなどの意見が挙げられた。結論としては、討論開始時には賛否が5対5とバランスよく分かれていたが、討論後には2対8と緩和派から3人が立場を変更し、緩和すべきでないとの意見が多数派になった。

今回の討論会においては、議院内閣制でないアメリカとの比較を考慮した意見、また、「自分の投票行動としては議員個人より政党を意識する」、「有権者が政治家個人単位で良し悪しを判断することは現実的には困難である」ため緩和に反対するという意見など、有権者の1人として政治を自分に引きつけた形での意見が交わされたことが印象的であった。個人的には、「党内での政策決定プロセスの良し悪しが選挙における有権者の判断材料として十分機能するようになれば、政党が党議決定プロセスを改善することのインセンティブになる」という意見を興味深く感じた。

3.4.3. 「日本にふさわしい選挙制度は何か」討論会

加藤 辰明

政治家や政党の振る舞いを規定し、実は政治に大きな影響を与えている選挙制度について扱いたい強い思いがあり、このテーマを私は選んだ。初日に行った討論会で、慣れない部分はありつつも興味深い議論を展開できた。

討論会の準備として、課題資料と、事前課題を用意した。自作した課題資料は一般的な選挙制度の特徴について解説した前半部と、日本で採用されている選挙制度を解説した後半部からなる。加えて、「選挙制度を意識して投票したことがありますか。」など、私が考えた6つの小質問への答えを考えてくることを事前課題とした。

当日は、小質問への答えから、雑談に近い導入で話しやすくした上で、議論へと進んだ。議論を簡潔にするため、日本の理想的な選挙制度をオープンクエスチョンとして聞くのではなく、小選挙区と比例代表のどちらが良いかの二択に集約した。

比例代表に賛成する方が討論の前後ともに多数派だった。比例代表制、小選挙区制のメリットとして「多様な声、少数派の声を国会に届けられる」「政権の安定感、政策の実行力が得られる」がそれぞれ挙げられた。比例代表では政治的妥協のプロセスが政党間の交渉に委ねられるのに対して、小選挙区では戦略投票の形で国民が関与できる、と選挙制度の実態を踏まえた意見が小選挙区制賛成派から挙げられ、興味深かった。最終的には、若者の投票率が低い現在の日本において、死票が少なく多様な声が反映されやすい比例代表制のメリットが強調された。

討論会後に議論を各参加者がレポートで振り返った。単に候補者や政党の主張を考慮して投票しており、選挙制度による有利不利については考えたことが無かったと書く参加者が多かった。特に抽象的な政治知識が要求されるテーマだったせいか、知識不足や議論の経験不足を感じたコメントが多数あった。また、政治について話すのが困難なのは、政治に関する知識が少なく、用語一つを扱うのも困難なことが要因だと考えた自己分析もあった。今後の課題として、具体例を挙げながら話したい、知識を取り入れ簡潔に話せるようにした上で臨みたいといった意欲的な反省も多数あった。

比例代表か小選挙区かの意見が変わった方は少なかったようだが、司会者としても、自分では思ってもみなかった意見に出会い、面と向かって行った討論会でこそ得られた経験があったと言えるだろう。

3.5. ソリューションの提案・今後の展望

井ノ口遥・松山和葵

今年のPJでは社会問題に関心のある若者が実際に話せる場が無いという問題意識に基づいてPJ参加者が実際に「討論」してみることで政治について話すことへの障害を減らす糸口を探った。討論を経て得た実感に基づき、私たち若者が政治についてより活発に話を交わせるようになるためのソリューションを、政治についての議論を活発化させるための新たな場のデザインと、各自が今所属しているコミュニティでも政治の話ができるようになるための考え方のヒントの二点に分けて提案する。

○政治について話すための新たな場を作る際の提案

社会問題・政治に興味がある人を対象とする。参加者は必ずしも政治について広範かつ詳細な知識を持っている必要は無く、その場への参加を通じて学んでいけばよい。

参加者は事前準備を行ったうえで参加する。当日はまず初めに全体で知識を整理し、議題に対して賛成・反対の立場を確認し、それぞれの意見を確認した上でディスカッションを始める。ディスカッションは政治について人と議論する事に慣れていない人でも安心して発言ができるよう、一グループ6人程度の小グループで行い、各グループ内で意見を交換した上で、最後に全体で各グループで出た意見を共有する時間を作る、といった流れで進行する。

このような場への参加を通じて期待される効果は次のようなものである。まず、各会への参加を通して政治や身近な問題について考え、自分の意見を整理することができる。また話し合いの場へ継続して参加することによって政治と社会課題の繋がりを認識し、政治が社会課題の解決に対する有効な手段だと理解できるようになり、政治への関心が高まるといったことが予測される。

○今所属しているコミュニティーでも政治の話ができるようになる、考え方のヒント

一般に、政治について話す、ということについて、政治に関するコミュニケーションの取り方がわからなかったり、意見の対立を恐れたりなどの心理的ハードルがあると考えられる。それらをなくし、政治に関する話が今所属しているコミュニティー内でもできるようになるためには、事前の準備と話す上での確認事項の共有が必要になる。準備と確認をした上で、話しやすい内容から徐々に話していくことができれば、政治の話はしやすくなると考えられる。

<事前準備>

- ・普段からある程度はニュースで情報収集しておく。
- ・知識量や意見の違いにより一方的に話している、または口論になってしまった場合のため、話の止め方や変え方を考えておく。
- ・どのくらい政治的な話をして良い友人かを事前に見極めておく。

<確認事項>

- ・政治に対する考え方や価値観は人それぞれであり、考え方の違いが相手の性格を否定することはない
- ・議論で意見が変わることは悪いことではない
- ・政治について話すことで知識をお互い共有することができ、異なる意見に出会うことによって考えを深め、政治についての判断力・批判力を高めたりすることにもつながる
- ・民主主義を作り上げていく主権者として、政治について議論することは必要なことである

<話す内容>

・いきなり難易度の高い話題から会話を始めるのではなく、生活に身近であり、かつ政治と関係が深い話題を選ぶよう心がける。

私たち若者が政治について、それを目的とした場あるいは日常生活の中でより活発に話すことができるようになることは、議論の中で社会課題のみならず、それを解決する手段としての政治への関心が高まり、知識や意見の共有を通じて自らの知見を更新・洗練することにより有権者としてより良い判断ができるようになることにつながるだろう。そうして若者の政治への関心を高め参加を促していくことは、ひいては政治において若者の声により耳を傾けられるようになることにも繋がっていくのではないだろうか。本研究で提案したソリューションが、私たちが展望するそのような社会の実現への一歩となることを願う。

3.6. 総括

藤本 脩太郎

社会問題に関心のある若者が、建設的に話せる場がなかった、アクセスしやすい状態にないのではないか、というPJメンバーの問題意識から本年度のPJは始まった。この問題意識の背景には、若者が皆で話し合うことがなければ、より良い



意見は形成できず、また政治が社会問題の解決手段として、若者の間で捉えられることが少なく、そのような状況のもとでは、若者にとってより良い社会にはならないのではないか、というPJメンバー内での感覚の共有があった。その問題の原因を探るための方法として、まず自分たちPJメンバーが実際に議論してみて、その中で感じたことから、現在存在している問題について解決する糸口を探った。討論ではテーマとして主に、日本における選挙制度や党議拘束の話、教師の授業中における政治的意見の表明など、社会問題を解決する手段たる政治について話し合ったが、そこから見てきた問題の原因は、前提として存在する、社会問題・政治について話す場の少なさと、社会問題・政治について議論する際のコミュニケーションの姿勢が分からず、意見が対立することに恐れを抱く事による、討論への参加の心理的ハードルの二つがあった。これらの原因の解決策として、我々は、政治について話すための新たな場を作ること、そして若者が現在所属しているコミュニティ内でも気軽に話せるようになるための心構えなどを、提案することにした。提案の詳細については、前項を参照していただきたいが、実際に自分たちが討論していく中で再確認させられたのは、普段から社会問題について情報を積極的に取り入れ、自分の意見を持つことが大事であることと、他人の意見を尊重しながら建設的な議論を行うこと

で、自分という参加者個人としても、そして討論メンバーという一集団としても、各々の考え方の良いところは取り入れられ、足りなかった点は補われたのちに、討論前より良い判断、選択ができるようになったと感じたことだ。自分たちの日常的な疑問、問題意識から始まり、自分たちの実際の討論の体験を通して見えてきたことを提案としてまとめた今年度のプロジェクトが、読者の皆さまが今以上に他者との社会問題や政治の話し合いに積極的になるきっかけになれば幸いだ。

最後に、本プロジェクトの運営に多大なるご尽力をいただいたパッカード理事長をはじめ、理事会の皆様、アドバイスをくださった社会人の皆様には改めて感謝を申し上げたい。

4. 卒業生の声

鈴木百夏 2020年入会

野外調査が多くあまり活動には参加できませんでしたが、学部時代にKIPで学んだことを度々思い出していました。KIPの活動の中で「日本全国、どこに住んでも同じなのではないか」という意見が聞かれたことがあり、私もそう思っていました。しかし、調査で訪れている北海道の端っこの町では、東京などの都市部との違いを実感しました。博士後期課程では、自分の研究がその地域にどんな影響を与えるのか、常に考えながら研究を進めていきたいです。



小川真依 2021年入会



コロナ禍で部活動が制限される中、新しいことに挑戦したいと思い大学3年生でKIPに入り3年半在籍しました。フォーラムやPJに参加したり、高知研修ではリーダーを務めさせていただいたりした中で、多様な仲間と率直に意見を交わし得た新たな視点や実地経験から、謙虚かつ貪欲に学ぶ姿勢や幅広い視野で物事を考えることの大切さを学びました。KIPで得た学びを今後の社会人生活においても大切にしていきたいですし、パッカード理事長をはじめ貴重な学びの機会を下さった皆様に感謝申し上げます。

韓浜澤 2021年入会

日本を多角的に理解するには、地方の産業や文化を現地で学ぶことが重要だと考え、大学2年の秋にKIPへ入会しました。フォーラムに加え、釧路・山形での地域研修にも参加しました。釧路では、産学官民が連携した地域活性化の多様な取り組みを知り、山形ではリーダーとして企画から現地調整・運営までを担い、食文化の継承における若者の役割について考察を深めました。KIPでは、社会課題への当事者意識や、自覚ある行動を学びました。将来は国と国をつなぐ弁護士を志しており、卒業後はまず資格



取得に向けて学業に専念する予定です。KIP で得た学びを将来社会に還元できるよう、そしてまた良いご報告ができるよう、今後も努力を重ねてまいります。

松矢花奈 2023 年入会



大学3年の夏、社会問題をどこか他人事のように捉えていた自分に気づき、恥ずかしさを感じたことがきっかけで入会しました。フォーラムや地域研修、委員会活動を通じて、異なる世代・所属の方々と意見を交わす中で、想像もなかった視点に出会い、自分の考えの狭さを痛感しました。何気なく口にしていた食材や参加していたイベントの裏に、誰かの努力や思いがあると知り、当たり前を疑う視点がつきました。社会人になっても、KIP で学んだ物事との向き合い方を忘れず、誠実に頑張ります。

加藤辰明 2024 年入会

修士1年の冬にKIPに加入し、フォーラムとPJ、長崎への地域研修に参加しました。フォーラムではアウトプットを伴う学びが刺激となり、知見が深まりました。PJでは後輩との向き合い方や、関心のある政治というテーマゆえの困難に直面し、対話力や柔軟な姿勢を養えたと感じています。長崎研修では、佐世保高専生と議論したり、企業訪問をしたりと他では得られない貴重な経験が得られました。来月からは社会人として、研究とは異なる能力も求められる場に進みますが、KIPでの学びを糧に努力していきたいと思えます。



2024 年度 ご協力機関及び個人一覧

(所属は講演当時・敬称略・順不同)

フォーラム

- ・毛防子 璃奈 KIP 会員 東京大学農学部 4 年
- ・四方 敬之 内閣広報官
- ・油井 英孝 KIP アラムナイ カナダ年金基金 ポートフォリオマネージャー
- ・千葉 敏雄 一般社団法人 メディカル・イノベーション・コンソーシアム 理事長
- ・遠藤 彰 KIP アラムナイ 医学博士
- ・Hunter McDonald 自然電力株式会社 電源開発本部海外事業部
- ・橋本 宏 元大使 外務官僚
- ・Urmila Venugopalan Executive Vice President of Strategy & Global Operations of the MPA (Motion Picture Association Inc.)
- ・松尾 愛子 KIP アラムナイ 楽天グループ株式会社 渉外統括本部 Global Intelligence Group Manager
- ・嶋津 寛之 KIP アラムナイ 三井物産株式会社 ウェルネス事業本部

佐世保研修

- ・吉田 英樹 長崎県窯業技術センター 次長兼陶磁器科長
- ・皆瀬 修 株式会社九州テン 執行役員 品質保証本部長
- ・久保 文雅 KIP アラムナイ スイス連邦工科大学 博士課程在籍中
- ・嘉悦 勝博 佐世保高等専門学校 物質工学科 助教

編集後記

2024年度(2024年4月～2025年3月)の報告書が完成いたしました。初巻から去年まで冊子として読まれてきた年間活動報告書も、今年からデジタルでホームページに掲載することとなりますので、これからもよろしくお願いいたします。

2024年度はフォーラムと地域研修を中心に、そしてプロジェクトチームも頑張った一年だったと思います。そのプロジェクトの一環として訪れた佐世保高等専門学校では、研究内容を紹介し合ったり、デジタルデバイドをテーマに討論をしたりして友好を深めました。またそこから今年社会人になって東京地区にも移住される5年生の学生が社会人会員としてこの春から入会されることは素晴らしい交流の成果だと喜んでいきます。こうした活動、分野を越えて学び、議論を深めることの面白さを改めて実感した年となりました。これからも議論を楽しんでいけるKIPを作っていきます。

本年度のKIPの活動にご協力いただいた皆さまに、改めて心より御礼申し上げます。

企画・編集:KIP委員会、プロジェクトチーム

発行:KIP 知日派国際人育成プログラム

[ホームページへ戻る](#)



(社) KIP知日派国際人育成プログラム
Knowledge Investment Programs